

平成28年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
つくし野	横尾 秋洋	1 国内外政治・経済状況について	(1) 国内外の政治状況について
			(2) 国内外の経済状況について
		2 市政運営について	(1) 第五次筑紫野市総合計画について
			(2) 「筑紫野市まち・ひと・しごと創生総合戦略と長期ビジョン」との関係について
		3 行財政改革について	(1) ムダを省いた効率的な行財政の確立について
			(2) スクラップ&ビルドの推進の内容について
			(3) コンビニ収納を活用した収納率の向上について
			(4) ふるさと応援寄附金制度について
			(5) 市庁舎建設について
		4 産業・雇用をつくるについて	(1) 「まちを元気にする地域経済の活性化」について
			(2) 農林業について
			(3) 商工業について
			(4) 観光行政について
		5 生活を守るについて	(1) 「安全安心のまちづくり、健康で笑顔輝くまち」について
			(2) 防災・減災対策の推進について
			(3) 健康づくりの推進について
			(4) 障害者福祉の充実について
			(5) セーフティネットの推進について
			(6) 人権意識の向上について
			(7) 男女共同参画について
		6 共助社会づくりについて	(1) 「いきいきと元気な協働のまち」について
			(2) 地域コミュニティづくりについて
			(3) 地域福祉の推進について
			(4) 開かれた市政の推進について
		7 未来をつくるについて	(1) 「すこやかに育つまち」について
			(2) 子育て支援の推進について
			(3) 学校教育の充実について
			(4) 青少年の健全育成について

平成28年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問題目	質問項目
		7 未来をつくるについて	(5) 歴史・文化の継承と振興について
			(6) 筑紫駅西口土地区画整理事業について
			(7) 交通手段の充実について
			(8) 第二次筑紫野市都市計画マスタープランについて
			(9) 産業廃棄物処理施設について
			(10) 循環型・低炭素社会の構築について
			(11) 上・下水道事業について
			(12) J R 二日市駅周辺整備事業について
		8 平成28年度の予算編成について	(1) 一般会計において対前年度比約6億9千万円減の予算について
			(2) 特別会計について
		9 まとめ	(1) 市長の5つの政策が実現できる予算編成について

平成28年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
市民会議	上村 和男	1 筑紫野市政をめぐる情勢、課題について	(1) 市政をめぐる内外の情勢について
			(2) 当面する課題及び緊急の課題について
		2 市民の暮らしを守る市政を進めるために	(1) セーフティネットの整備・充実について
			(2) 子どもの貧困問題の解決のために
			(3) 地域活性化を進め元気な筑紫野市をめざして
		3 人権尊重のまちづくりについて	(1) 筑紫野市のまちづくりの基軸は「人権尊重のまちづくり」
			(2) 地域の特色を生かした市民協働のまちづくり
			(3) 情報発信について
			(4) 防災体制について
			(5) 社会資本としてのインフラ整備、バリアフリーの促進について
			(6) 男女共同参画について
		4 産業廃棄物処分場問題について	(1) 山神ダム上流域の産業廃棄物処分場問題について
			(2) 山家に建設予定の産業廃棄物中間処理施設の建設について
		5 教育について	(1) 総合教育会議について
			(2) 「人権・同和教育」の推進について
			(3) 障がい児教育、特別支援教育の充実について
			(4) 障害者差別解消法の施行に伴う体制整備について
			(5) 学校における児童生徒の実態把握について
		6 地域福祉の確立について	(1) 子育て支援の充実について
			(2) 地域包括ケアシステムの一日も早い構築について
			(3) 健康推進について
7 行財政改革について	(1) 財政計画に基づく長期ビジョンの市政運営について		
	(2) 市庁舎の建設について		

平成28年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問題目	質問項目
公明党 筑紫野市議団	佐藤 政志	1 地方創生について	(1) これまでのふるさと納税の実績について
			(2) ふるさと納税の現在と今後の取り組みについて
			(3) 若い本市の職員数名の募集を募り知恵の活用について
			(4) 総合戦略のPRパンフレットを全世帯へ配布について
		2 観光振興への取り組みについて	(1) 現在の取り組み状況について
			(2) 観光情報発信とホスピタリティの充実について
			(3) 筑紫野市史編纂等に関わられた経験豊富な方の知恵の活用について
			(4) 観光の専門家で、筑紫野市のグルメ、見どころ、魅力についての調査研究について
			(5) 外国の個人観光客の推進について
			(6) 市民、行政、商店、企業からアイデアを募ることについて
		3 子育て支援の推進について	(1) 保育士の確保について
			(2) 現在の待機児童の状況と、今後の待機児童の解消への計画について
			(3) 子ども医療費給付の拡充について
			(4) 保護者の育児支援事業について
			(5) ICTを活用しての子育て支援について
		4 健康づくりの推進について	(1) 「第二次健康ちくしの21」の特徴と目標について
			(2) 胃がん検診検査項目にピロリ菌検査の追加を
			(3) 健康づくりへのポイント付与事業について
		5 認知症対策への取り組みについて	(1) GPS貸与について
			(2) 徘徊対応での広域連携について
			(3) 初期集中支援チーム事業の内容について
			(4) 認知症の方への、対応マニュアルの作成と配布について
			(5) 見守りSOSステッカーについて
		6 防災・減災対策の推進について	(1) 防災意識の向上への取り組み状況について
(2) 家庭での家具の転倒防止策の推進について			
(3) 業務継続計画(BCP)の策定について			
(4) 大雪での断水への対策について			

平成28年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問題目	質問項目
			(5) ハザードマップの改訂版の発行について
		7 教育行政について	(1) 子供たちのスマホやインターネットの使い方の学習について
			(2) 介護職の授業について
			(3) 図書館の宅配サービスについて
		8 ごみ減量への取り組みについて	(1) 家庭の生ごみ処理機への助成について

平成28年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
日本共産党 筑紫野市議団	古賀 新悟	1 安保法制(戦争法)廃止、平和憲法遵守について	(1) 安保法制(戦争法)について、10万人余の市民の命と暮らしに責任を負う立場から市長の所見を。
		2 原発ゼロの政治決断について	(1) 国に対し、玄海原発の再稼働を中止するよう求めるべきではありませんか。
			(2) 本市においても原発に頼らない、再生エネルギーによる地域おこし、雇用の拡大を図るべきではありませんか。
		3 TPP(環太平洋経済連携協定)について	(1) TPPは批准しないよう、国に意見をあげるべきでは。
			(2) 市として、農業政策を充実させるべきでは。
		4 「アベノミクス」ストップ、「貧困大国」から脱却する政策について	(1) 国に、「アベノミクス」ストップ、「貧困大国」からの脱却、社会保障充実、消費税増税中止を求めるべきでは。
		5 ブラック企業・ブラックバイトの規制、労働法制改悪について	(1) 労働法制改悪に反対し、中小零細企業への支援と併せて最低賃金の引き上げを国や県に求めるべきでは。
			(2) 働く人の権利を守るため、市独自の専門職員の配置相談窓口の拡充、権利ブックなどの普及をすべきでは。
			(3) 失業者に対して、就職と生活支援を一括して行うワンストップ制度の導入をすべきでは。
		6 高齢者福祉の充実、子育て支援、教育について	(1) 高すぎる国民健康保険税の引き下げを。
(2) 介護保険料の引き下げについて。			
(3) 中学3年生までの医療費の無料化を。			
(4) 少人数学級の拡充について。			
7 コミュニティバスについて	(1) 市民ニーズに応え、地域公共交通の形成を急ぎ、早急にコミュニティバスの実施を具体化すべきでは。		
8 環境行政について	(1) 御笠・山家及び山神地区の水質調査を強化して、問題点を明らかにし、住民にも県にも本市としての考えや態度を示すべきでは。		
	(2) 「エコ・センチュリー21株式会社」の計画は、市として県に対して撤回を働きかけるべきでは。		
9 同和行政の終結、保健師の各コミュニティ配置について	(1) 運動団体補助金の大幅削減を。特別対策を終結し、必要な事業は一般対策で全市民対象に実施すべきでは。		
	(2) 地域福祉の充実のため、各コミュニティに正規職の保健師を配置すべきでは。		
10 市庁舎建設について	(1) 九州森永乳業跡地に、二日市東コミュニティセンターの運営が始まった後も、市庁舎の十分な面積は確保出来るか。		
	(2) PFI方式やリース方式を外し、公共事業方式にすべき。		